

まちを守る消防団員募集

自分たちのまちを災害から守る消防団員を募集しています。

問い合わせは 消防局総務課 ☎027-220-4504

暮らしを守る消防団

消防団は、地域住民のボランティアで支えられている消防機関です。団員は自分の仕事をしながら、火災や地震、台風などの災害が発生したときに消防防災活動に従事し、市民



市消防団消防ポンプ操作大会の様子

の命と財産を守ります。また、災害時以外でも出初式や各種防災訓練などへの参加、一般家庭へ防火訪問なども行い、地域を守るために活躍しています。

対象 市内在住か在勤の18歳以上で健康な人

配属先 主に居住地を担当する各分団
申し込み 消防局総務課へ

消防団員の身分・補償

災害出動や訓練などのとき、団員は公務員として活動します。活動中の病気やけがは、療養・休業・遺族補償などの制度が適用されます。また、活動に対する報酬や出動手当の支給、表彰などの制度もあります。

女性消防団員も募集中

全国的に約2万人、本市でも現在13人の女性消防団員が活躍しています。消防防災力の充実・強化と多様化する消防団活動に対応するため、意欲ある女性消防団員を募集します。



消防団員インタビュー



長岡 秀規さん 34歳
前橋市消防団 第5方面団 第17分団3部に配属

団消防ポンプ操作大会では、所属する部が優勝。大会出場のための練習が消火活動にも役立っているそうです。

「大会に向けて、走り込みや練習を行いました。ホースの伸ばし方や車両の操作方法が基礎から分かるので、実際の消火活動のときに、落ち着いて対応できるようになりました」

また、消防団に入団したことで、地域の人との新たなつながりができたそうです。

「普段知り合えないような年代や異業種の人と知り合うことができました。地元で仕事をしているので、それが役に立つことがあります。地元で働いていない人でも、勤め先の地域の消防団に入ることができるので、消防団に入ること、地域の事に関心を持ってもらえると思います」

地域の人とのつながりを大切に

長岡さんは、平成20年に入団し、苗ヶ島町・馬場町を担当する第17分団3部で活動しています。普段は仕事をしていますが、火災が発生すると現場へ向かい、消火活動を行っています。

日ごろから訓練を行う長岡さん。本年度の市消防

巨大地震の発生に備えて

平成23年3月11日に発生した東日本大震災から間もなく4年。巨大地震はいつ発生するか分かりません。前橋市で想定される地震のリスクを理解し、家庭で備えましょう。

問い合わせは 危機管理室 ☎027-898-5935

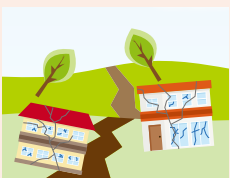
地震のリスク

市内に最も大きな被害をもたらすと考えられるのは「関東平野北西縁断層帯主部」による地震です。地震の規模はマグニチュード8・1、震度は5弱〜6強が想定されています。

自宅の安全対策

① 住宅の耐震化

昭和56年5月以前の旧耐震基準で

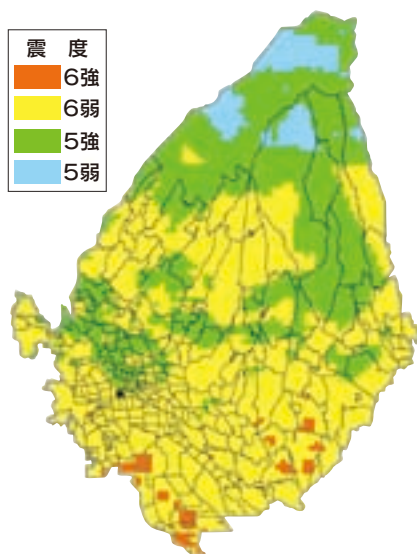
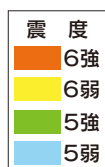


震度6強の地震が起こると...

- はわないと動けない。
- 固定していない家具などが移動、転倒する。
- 窓ガラスやタイルが崩壊する。
- 木造住宅ではひび割れや亀裂、耐震性の低い物は傾いたり倒れたりする。
- 広い範囲でガスや水道、電話、鉄道、道路などのインフラに影響が生じる。
- 大きな地割れや地すべりが起こる。



備蓄品の賞味期限なども定期的にチェックを



前橋市の予想最大震度分布図

建築された木造住宅や経年劣化した建物などは地震で倒壊する危険性があります。まずは建物の耐震診断や耐震改修を行い被害の軽減を図りましょう。

② 家具の転倒・落下防止

たんすなどの転倒防止には、L型金具・家具転倒防止具（着圧ボール）などが効果的。窓や食器棚などは、ガラス飛散防止のフィルムを張るのもお勧めです。また、開き戸が開かないよう、開閉防止金具を付ければ、食器が飛び出るのを防ぎます。

③ 計画的な備蓄

災害発生から3日間は人命救助が最優先で、道路やライフラインの復旧と避難所への物資輸送はその後。3日以上は生活できる物資を備蓄し、いざというときにすぐ持ち出せるようにしましょう。飲料水や食料品の賞味期限チェックも忘れずに。

地域貢献の新しい形 防災協力事業所 登録制度

防災協力事業所登録制度は、事業所の組織力や技術力などの特長を生かし、事業所も地域の一員として防災活動に協力してもらうことを目的とするものです。

人材や物品の協力、避難所の提供など、事業所ができる範囲の内容を登録し、地域の防災活動に協力する仕組みです。なお、登録事業所は本市ホームページなどで公表しています。

地域の防災力を高めるには、事業所と地域とのコミュニケーションがとても大切です。地域住民の安心安全のため、多くの事業所の登録をお願いします。

対象 市内に店舗、工場、事務所などがある事業所

申込書の配布 市役所危機管理室で。本市ホームページからダウンロードもできます

申し込み 申込書に記入し同室へ直接

